

グループ会社一覧 (抜粋)

日本アジアグループ株式会社

(東京証券取引所マザーズ：3751)

国際航業ホールディングス株式会社

(東京証券取引所 1部：9234)

技術サービス事業

国際航業株式会社

国際ランド&ディベロップメント株式会社

国際環境ソリューションズ株式会社

国際文化財株式会社

KHC Ltd. 株式会社KHC

宮崎ソーラーウェイ株式会社

KOKUSAI EUROPE GmbH

Geosol グループ

KOKUSAI ASIA PTE. LTD.

KOKUSAI CHINA LIMITED

日本アジアホールディングス株式会社

Japan Asia Holdings (Japan) Limited

金融サービス事業

日本アジア証券株式会社
Japan Asia Securities Co., Ltd.

おきなわ証券株式会社
Okinawa Securities Limited

日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
Japan Asia Financial Service Co., Ltd.

琉球ホールディングス株式会社
Ryukyu Holdings Limited

日本アジア総合研究所株式会社
Japan Asia Research Institute Limited

UNITED INVESTMENTS ユナイテッド投信投資顧問株式会社
United Investments Co., Ltd.

Japan Asia Securities Limited

株主メモ

事業年度 5月1日～翌年4月30日 上場証券取引所 東京証券取引所

期末配当金 4月30日 中間配当金 10月31日
受領株主確定日 受領株主確定日

定時株主総会 毎年7月

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711 (通話料無料)

電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
公告の方法 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本アジアグループ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階
TEL 03-3211-8868 FAX 03-3211-8109
<http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社

2011年4月期 株主通信

[2010年5月1日～2011年4月30日]

Technology



Finance

Japan Asia Group Limited

● 株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長
山下 哲生

安心・安全な日本を創るために、 いまこそ本気で再生可能エネルギー電気の普及・拡大を！

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。この度の東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。被災された地域の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興をお祈りいたします。

● 2010年度を振り返って

- ・売上高：「企業再生事業部門」の閉鎖により大幅減少
- ・主要事業が黒字化したものの持株会社コストをカバーできず営業損失に
- ・加えて一過性の特損等で4,135百万円の大規模赤字、純資産が26,180百万円に減少
- ・国内外での太陽光発電所の開発・拡大（欧州6カ所20MW、都農第2発電所稼働）
- ・ユーロ・ソーラー・ファンド2号の組成・販売を通じた技術と金融の融合
- ・金融サービス事業の海外進出
→香港証券会社/アセットマネジメント会社の買収・子会社化
→ベトナム証券会社JVの本格営業
→ベトナム・ミリタリー銀行との業務提携締結
- ・「猶予期間」からの脱出（2011年3月31日付）

2010年度は、グループ再編後の技術サービス事業グループと金融サービス事業グループの実行性のある融合とシナジーを追求し付加価値の創造に注力いたしました。

技術サービス事業グループの国際航業グループは「グリーン・インフラ事業のリーディングカンパニー」を目指し事業運営を行いました。新たな社会資本整備のニーズの変化に対応しグリーン・インフラ企業となるべく事業の転換えや新規事業への展開を推進いたしました。グリーンエネルギー事業として欧州のイタリア、チェコ、ドイツにおいて6カ所計20MWの大規模太陽光発電所を開発いたしました。国内では、出力1MWの宮崎都農第2発電所が2011年3月に竣工いたしました。

東日本大震災においては、地震発生翌日に、航空機からの被災地の撮影や衛星画像による津波浸水域の調査、津波再現シミュレーションなど、被災状況の調査に着手し、調査結果をグループサイトにいち早く公開するとともに、国の関係機関や地方自治体等に対して情報提供を行いました。被災地で実施され始めた復旧・復興事業において自治体の行政支援や復興計画を技術サービス事業グループの総力を挙げ取り組んでまいります。

金融サービス事業グループでは、成長の著しい東南アジアを中心

に着目し香港の証券会社Japan Asia Securities Limitedおよび資産運用会社等3社を買収し、国内外で金融サービス事業を行える体制の強化を図りました。

傘下の既存証券会社2社は、外国商品などへの注力もあり3期ぶりに最終損益が黒字化いたしました。

また、技術サービス事業グループとの融合の成果の一つとして、昨年に引き続き欧州での大規模発電事業を対象とした「ソーラー・エナジー・ファンドユーロ・ソーラー・ファンド1006」を販売し、欧州の大規模太陽光発電所の開発に投資いたしました。

2010年度の大きな懸案事項の一つでありました、グループ再編の中で発生した東京証券取引所の定める「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間（上場審査基準に準じた審査を受けるための期間）」は、グループ全社で対応した結果、2011年3月31日解除を受け、上場を維持することができました。大変ご心配をおかけいたしました。

※将来の損失に備えて特別引当も行い、一つひとつの課題の解決を果してまいりました。新たな飛躍への地盤固めの一年であったと位置づけさせていただきたく存じます。

● 今後の展望について

1. 中期経営計画ローリング

	2011年4月期 (実績)	2012年 4月期	2013年 4月期	2014年 4月期
売上高	57,727	64,007	72,757	81,199
営業利益	△1,153	1,827	4,874	7,918
経常利益	△2,094	733	4,055	7,133
当期純利益	△4,135	457	3,116	5,562

※2011年3月11日の大震災以降の大変化は一部反映

2. 今後の課題と施策

1) 事業環境の変化に即した適切な事業運営

①復興関連業務と防災関連業務の推進

大震災後の復旧・復興への貢献と事業の存在は国際航業創業期と同様の環境。真価を問われる3年間となる。創意工夫とグループ力を結集してあらゆる事業機会を獲得することに専念。

②再生可能エネルギー法施行への対応と太陽光発電事業の推進

同法案の本格的審議が始まる。当社グループは、国内外で電力会社以外で全ての工程に関与した経験のある唯一の会社。2012年4月（予想）の固定価格買取制度施行以降、事業チャンスが急拡大する見込みで、これまでのリードをより拡大するために大型投資ファンドの設定を行う予定。

2) 資金調達

①グループ主要企業の財務体質の強化

②調達コストの引下げ

③自ら発電事業を推進するために太陽光発電所開発・保有の資

金調達

3) 経営の効率化とブランド力の強化

①三つの「持株会社」の存在意義の見直しと、間接部門を中心とした「無駄」の整理

②「日本アジア」と「国際航業」の2つのブランド維持の意味合いとその効果の見直し

③非採算部門の整理、改善と成長分野への先鋭化。内外での買収・提携を視野

4) その他

①グループ会社管理制度の高度化

②人材開発と教育研修制度の充実

3. 今年度（2011年度）の計画

2011年度に向けて、当社グループの方針は「技術サービス事業」と「金融サービス事業」を融合させることによって、それぞれの固有の価値の単純合計を上回る付加価値を極大化することです。

グループ共通に取り組むテーマは「再生可能エネルギー事業」の推進です。当社グループで、これまでに獲得した500MWの太陽光発電開発案件情報を活用し、情報の精査と事業化の可能性を探りなが

太陽光発電事業推進に向けて、 全国紙5紙に「緊急提言」を掲載。



2011年5月12日から15日にわたり、読売・朝日・日本経済・日経産業・毎日・産経新聞と全国紙へ緊急提言と題し意見広告を出させていただきました。

これは3月11日の震災後、1日も早い復興が叫ばれる中、日本復興にあたり将来を見据えた新たなエネルギー政策や環境づくりについて、微力ではありますが、少しでも取り組むスピードを速め、当社グループをあげて取り組んでまいりたいという決意を示したものであります。

ご存知のとおり、福島原発の停止により東京電力エリア内の関東地方において電力不足が露呈されました。この環境下、緊急性を理由に「火力発電所」の稼働はCO2削減を進める世界公約に逆行するものです。新たなエネルギー政策の選択肢として、太陽光発電をはじめとする自然エネルギーへの取り組みは必要不可欠であると考えます。

しかしながら、当社グループの推進する「太陽光発電」を普及するためには、発電した電気を全て予め決めた固定価格で買取る「全量買取制度」が実現しないと、電力不足の状況でも一般企業からの参入が限られてしまい、「民間活力」を刺激するまでには至りません。是非、関係法案を早急に可決し官民一丸となった自然エネルギー開発の推進と加速化に向け、各種規制の緩和をしていただき、電力不足解消の一助となるべく太陽光発電の普及と、震災後の復興支援のお手伝いをさせていただきますと思います。



【宣言】
 当社は、自らの太陽光発電の開発実績やグリーン・インフラ技術を社内外の資本・金融と融合させることによって、日本が安心・安全な国として世界をリードし、再び尊敬される国になれるよう皆様と共に尽力してまいります。

- ・政府による、太陽光発電における全量買取制度（40円/kWh以上 20年間）の積極的実施を！
- ・過去にとらわれた発想を捨て、新しいエネルギーによる新しい日本を！
- ・官民一丸となった自然エネルギー開発の推進と加速化に向けた規制緩和を！

【事業概況】

当社グループは「技術と金融の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高57,727百万円（前期比30.3%減、企業再生事業からの撤退）となり、営業損失1,153百万円（前期は営業損失2,981百万円）、経常損失2,094百万円（前期は経常損失2,864百万円）となりました。しかし、投資有価証券売却益、補助金収入等により特別利益が1,116百万円となる一方、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等により特別損失が4,763百万円発生した結果、当期純損失は4,135百万円（前期は当期純利益3,404百万円）となりました。

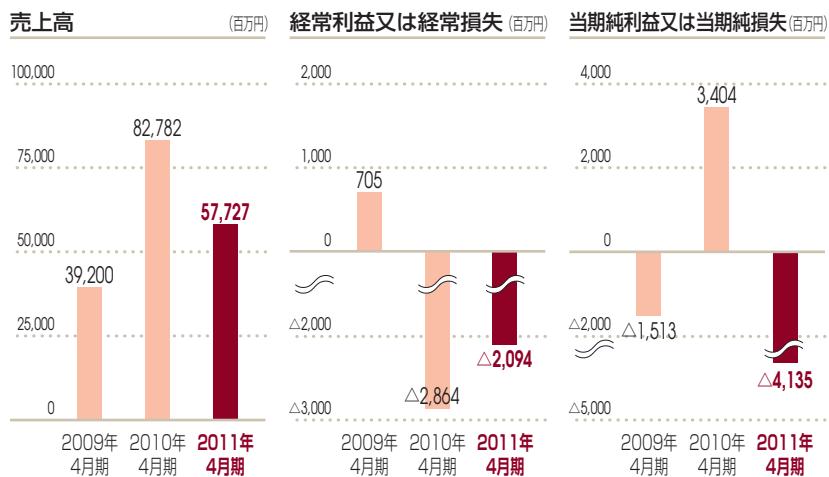
【金融サービス事業】

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社およびおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等及び2010年5月にグループに参画した Japan Asia Securities Limited（香港）の海外証券業を中心に展開しております。当連結会計年度は、金融サービス事業全体としては十分な成果をあげるまでには至らず、厳しい環境の中、売上高7,677百万円、営業損失726百万円となりました。

【技術サービス事業】

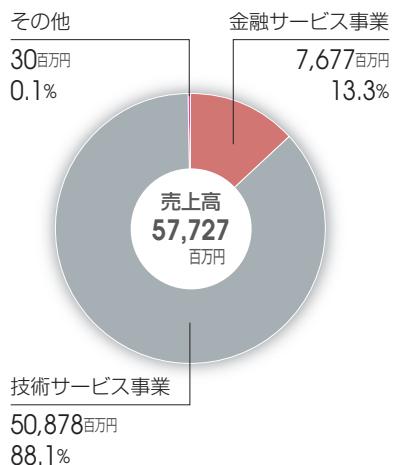
当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業およびグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。グリーンエネ

●財務データ(連結)



(注) 2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっています。

●セグメント別売上高 (2011年4月期)



※ 全社(消去) : 858 百万円

ルギー事業での収益は改善したものの、空間情報コンサルティング事業の受注減少の影響により、売上高は50,877百万円、営業利益は267百万円となりました。

【財政状態】

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は89,106百万円となり前期末比10,001百万円減少しました。このうち流動資産については、58,802百万円と前期末比10,314百万円の減少となりました。これは主に、一部の子会社を売却したこと等により現金及び預金が減少したためです。固定資産については、30,303百万円と前期末比313百万円の増加となりました。これは主に、宮崎県都農町での太陽光発電施設の建設に伴う有形固定資産の取得による増加です。負債総額は62,926百万円となり前期末比4,682百万円減少しました。これは主に証券業における預り金

と証券業における信用取引負債が減少したことなどによるものです。これらの結果、純資産合計は当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前期比5,318百万円減少の26,180百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産の増加により5,833百万円のマイナス（前期は149百万円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得や貸付けによる支出により、4,397百万円のマイナス（前期は17百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に借入れによる収入により3,772百万円のプラス（前期は4,833百万円のプラス）となりました。

●連結貸借対照表(要旨)

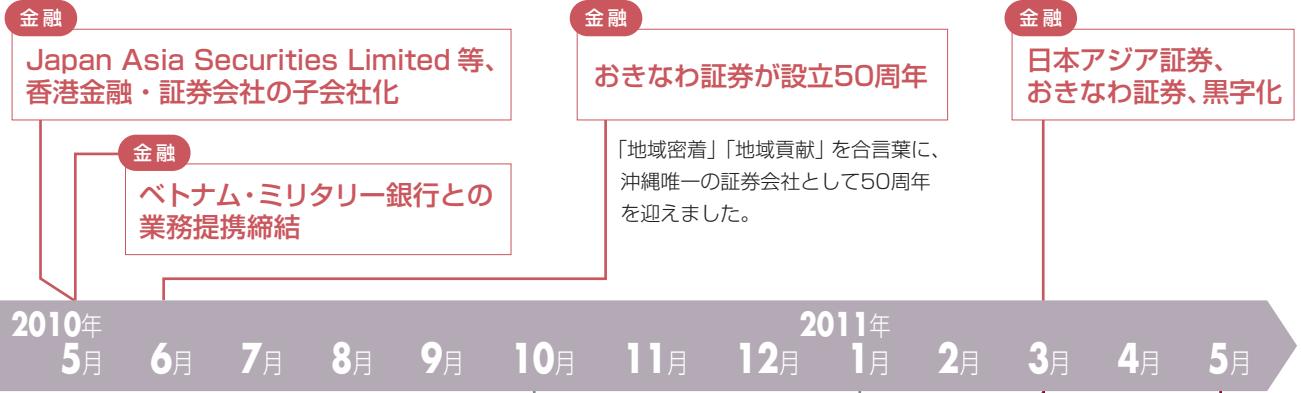
科目	2010年4月期	2011年4月期
資産の部		
流動資産	69,117	58,802
固定資産	29,989	30,303
有形固定資産	11,862	12,058
無形固定資産	3,731	3,948
投資その他の資産	14,395	14,296
資産合計	99,107	89,106
負債の部		
流動負債	52,328	48,871
固定負債	15,236	14,026
特別法上の準備金	43	27
負債合計	67,608	62,926
純資産の部		
株主資本	17,303	12,762
その他の包括利益累計額	△17	415
少数株主持分	14,212	13,001
純資産合計	31,498	26,180
負債・純資産合計	99,107	89,106

●連結損益計算書(要旨)

科目	2010年4月期	2011年4月期
売上高	82,782	57,727
売上原価	62,777	39,167
売上総利益	20,005	18,559
販売費及び一般管理費	22,986	19,712
営業損失(△)	△2,981	△1,153
営業外収益	2,018	922
営業外費用	1,901	1,863
経常損失(△)	△2,864	△2,094
特別利益	12,953	1,116
特別損失	6,966	4,763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,122	△5,741
法人税等合計	△391	△95
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,646
少数株主利益又は少数株主損失(△)	108	△1,511
当期純利益又は当期純損失(△)	3,404	△4,135

●連結包括利益計算書(要旨)

科目	2010年4月期	2011年4月期
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,646
その他の包括利益	—	745
包括利益	—	△4,900



技術サービス事業の「国際航業グループ」は、2010年10月に世界経済フォーラム(WEF: World Economic Forum)の「社会インフラと都市開発」グループのインダストリー・パートナーに選出されました。

2011年1月にスイスのダボスで開催された年次総会(ダボス会議)では「新たなリスク情勢の中でエンジニアリングと建設産業に訪れた契機」と題したパネルディスカッションに参加し、「国際航業グループ」の国際的な知名度を高めるとともに、海外での事業開発を推進しています。

「都農第1発電所」に続き、2011年3月「都農第2発電所」が竣工し、本格的な発電を開始しました。都農第2発電所では宮崎県内で生産された太陽光パネルを用いており、これにより宮崎県が掲げる「みやざきソーラーフロンティア構想」の基本理念である「製造・発電・活用が揃った拠点づくり」の具体的な一歩が踏み出されました。さらに、当発電所で生み出される環境価値をグリーン電力証書化して地域利用するなど、地元の都農町が推進する地域活性化の構想へも参画し、自然エネルギーを核とした未来型まちづくりに貢献していきます。



3月31日付けで約3年間続いた「猶予期間入り」が解除になりました。

太陽光発電事業推進に向けて全国紙5紙に「緊急提言」を掲載



株式の状況

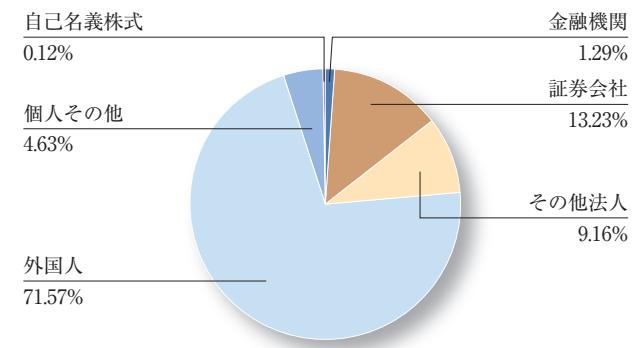
発行可能株式総数 6,785,348株
発行済株式の総数 1,696,337株
株主数 3,590名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	667,157	39.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505086	216,313	12.77
藍澤証券株式会社	214,286	12.65
JAPAN LAND LIMITED	108,583	6.41
JA PARTNERS LTD	105,964	6.25
日本アジアホールディングス株式会社	87,129	5.14
ノムラ シンガポール リミテッド アカウントノミニー エフジェー1309	46,573	2.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	43,328	2.56
シンクス株式会社	36,338	2.14
大阪証券金融株式会社	21,357	1.26

※持株比率は自己株式(1,967株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況 (株式数比率)



会社概要 (2011年4月30日現在)

商号 日本アジアグループ株式会社
英文表記 Japan Asia Group Limited
資本金 38億円
本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ市場
証券コード 3751
グループ従業員数 2,709名

取締役・監査役 (2011年7月28日現在)

代表取締役会長兼社長 山下 哲生
取締役 呉 文 繡
取締役 増田 雄輔
取締役 加藤 伸一
取締役 川上 俊一
常勤監査役(社外) 沼野 健司
監査役(社外) 八杉 哲
監査役(社外) 小林 一男